

建設常任委員会 所管事務調査報告（平成30年度）

1 経過

	開催日	主な調査内容
1	平成30年5月16日	○ 各種協議会委員の決定を行った。
2	6月20日	○ 所管事務調査事項、目的、方法及び期間を決定し、議長に対し閉会中の継続調査の申し出を行った。 ○ 今年度の所管事務調査事項について協議し、 ① 産業振興について ② 観光振興について ③ 農業振興について の、3項目に決定し、現状や課題について把握するため、各委員が3班に分かれて調査研究を行うこととした。 ○ 可燃ごみ処理の広域化の実現に向けた流れ及び産業廃棄物の大量保管事案についての勉強会を開き、執行部から説明を受けた。 ○ 事務事業評価について、執行部へ評価を依頼する事業を協議し、決定した。 ○ 所管事務調査のため管内視察を行うことを決定した。 ○ 各種協議会委員の決定を行った。
3	7月3日	○ 上下町観光資源、桜が丘団地、道の駅びんご府中、ぐるっとバス乗車、キテラスふちゅう及び環境センター建設予定地の管内視察を行い、まとめを行った。 ○ 所管事務調査のため各班の調査状況について意見交換を行った。
4	7月20日	○ 所管事務調査のため各班の調査状況について意見交換を行った。
5	8月24日	○ 豪雨災害に対する提言案の建設委員会が所管する事項について協議した。
6	8月27日	○ 豪雨災害に対する提言案の建設委員会が所管する事項について取りまとめた。

7	9月13日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 執行部が作成した平成29年度事務事業評価シート（事業成果）の説明を受けた。 ○ 調査研究をより深めるために行政視察を行う方向で調査の内容、目的、項目、日程、場所などを協議した。
8	9月25日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各委員の行った事務事業評価をもとに、委員会としての評価意見を取りまとめた。 ○ 行政視察のため調査の内容、目的、項目、日程、場所などを協議した。
9	10月5日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 議会による事務事業評価を最終決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることとした。 ○ 行政視察のため調査の内容、目的、項目、日程、場所などを協議した。 ○ 所管事務調査のため産業振興の調査状況について意見交換を行った。
10	10月15日	○ 行政視察のため調査の内容、目的、項目、日程、場所などを決定した。
11	11月5日～9日	○ 市内8カ所で議会報告会を行った。
12	11月20日～21日	○ 福岡県直方市、佐賀県鹿島市へ行政視察を行った。
13	12月12日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各委員から提出された行政視察報告書をもとに、視察報告案をまとめることとした。 ○ 議会報告会で出された意見・質問等に対する回答を協議した。
14	12月21日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年7月豪雨災害復旧事業進捗状況などについて執行部から説明を受けた。 ○ 議会報告会で出された意見・質問等に対する回答を決定した。 ○ 行政視察報告書をもとめた。
15	平成31年2月14日	○ 府中市農業委員会との意見交換会を行った。
16	2月20日	○ 所管事務調査報告の案について協議した。
17	3月14日	○ 所管事務調査報告の内容を決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることとした。

2 行政視察について

(1) 産業振興アクションプランの取り組みについて

平成 30 年 11 月 20 日 (火)

福岡県直方市 (人口 56,871 人 面積 61.76 km²)

【概要】

① 計画策定の背景と経過

平成 24 年 10 月 9 日に直方市中小企業振興条例が制定され、中小企業振興審議会が 9 年間の計画期間で「産業振興アクションプラン」を完成する。

人材の育成、活力ある産業創出、地域経済の自立発展をあげ地域産業のブランディング、ADOX 福岡の機能強化が図られている。

② 市内事業所について

民間事業所の数は減少しているが、近隣自動車関連企業の影響を受け、多品種少量生産に対応可能な製造業が伸びている。

③ 具体的な取り組み事例

ア 市内の小学生とその保護者に工場の体験ツアーを実施

イ 大学生による企業訪問レポート作成と情報発信

ウ 直鞍産業振興センター (ADOX 福岡) の強化

エ 雇用や販路に関する情報提供、マーケティング支援

④ 他市や関係団体との連携の取り組み

商工会議所と連携し創業支援ネットワーク、中小企業大学校と連携している。

自治体主導の F-Biz を設置して中小企業のアドバイザーとして成果をあげる。

⑤ 市民への理解度

広報誌へ定期的に掲載され、浸透度は高い。

【行政視察を終えての意見、感想】

直方市は炭鉱の町であったが、石炭産業の衰退により、産業が変化した。自動車産業へのシフトをするためにこの施設とそこで取り組まれた産業アクションプランによって中小企業の活動が支えられていると感じた。府中市が中小企業の産業振興を進める場合、広域連携を念頭に入れて進めるべきだ。

(2) 鹿島市産業活性化施設（海道しるべ）の取り組みについて

平成 30 年 11 月 21 日（水）

佐賀県鹿島市（人口 29,408 人 面積 112.12 km²）

【概要】

① 施設建設の背景と経過

鹿島市産業支援課の直営加工研究室は 6 次産業化に向けた「海道しるべ（みちしるべ）」総工費約 2 億円、正規職員 1 名、非正規職員 3 名で運営している。

単独では新たな設備投資は難しい商品開発、販路開拓の支援をしている。

② 施設の活用方法

地域農業の再生に向けた新規農作物の普及及び 6 次産業化支援

③ 具体的な取り組み事例

ア 有機栽培より柑橘類、冷凍みかん

イ 自家産生乳と農産物を混ぜ込んだジェラート製造販売

ウ 佐賀県産米を使った日本酒と米菓の製造

エ 鹿島実業高校と新たな商品開発に着手

④ その他の関連する事業

商工会議所内にあるビジネスサポートセンターと連携し、補助金等の経営上の相談を行う。

【行政視察を終えての意見、感想】

6 次産業化に向け、産業活性化施設「海道しるべ」は鹿島市にとっては欠かせない施設になっている。府中市にも農業生産者、加工業者、飲食業者が商品開発に向けた研究ができる施設の検討が必要であると感じた。

また、販路拡大において、業界のルールやバイヤーとの商談も難しく、そんな中で勝ち抜くためには小ロットでオーガニックな付加価値の取れる商品で勝ち抜く必要がある。そのため、生産者が不慣れな商談に対する支援のため、専門スタッフによるサポート体制を構築する必要があると感じた。

3 事務事業評価

議員が事業の目的や内容、事業量等を確認し、その成果を妥当性・有効性・効率性等の観点から評価し、問題点等を明らかにする事務事業評価を実施しました。

本委員会では、次の 5 事業を抽出し評価を行い、意見を付して来年度の予算編成への反映を求め、市長に対し提言を行いました。

また、昨年度行った事務事業評価の提言に対しての進捗状況の報告を受けました。

【平成 29 年度事務事業名】

- (1) 地域農業振興支援事業【現状のまま継続すべき】
- (2) ものづくり産業販路開拓事業【一部見直しのうえ継続すべき】
- (3) 老朽危険建築物除却促進事業【現状のまま継続すべき】
- (4) 都市再生整備計画事業【一部見直しのうえ継続すべき】
- (5) 地籍調査事業【一部見直しのうえ継続すべき】

4 所管事務調査を終えて行政に具体的対応を求める事項

(1) 産業振興について

府中市が「ものづくりのまち」として再生するためには、中小企業の振興が急務となっている。地域の経済活動を活性化させるため、府中市が主導して市内事業者や産業支援機関である商工会議所・商工会に働きかけ中小企業振興条例を制定すること。

中小企業振興条例を制定する中で、三位一体の産業支援推進組織を構築し、産業振興に対する明確なビジョンとアクションプランを立て実行すること。とりわけ、事業者の生産性向上を図るため、事業者の試験や製品開発をサポートする「ものづくり中核施設」の誘致を進めること。

(2) 観光振興について

観光振興を推進していく基本方針である観光ビジョンの策定にあたっては、長期的なビジョンについて示していただく中で、短期的には達成目標数値と時間軸を明確にした実現可能な目標とすること。更に、ビジョン策定後は、旧府中地区と上下地区の連携を強化した組織で、仕事を明確化して稼ぐ観光事業の推進を行うこと。

(3) 農業振興について

平成 30 年 7 月豪雨災害の災害復旧と農業復旧については緊要の課題であり、早期に完了させること。鳥獣被害対策や農地集約についても、補助金等の見直しを含め更に強化していくこと。

6 次産業化に向け、農業生産者、加工業者などが商品開発から販路拡大が図れるよう、拠点施設と専門スタッフによるサポート体制の構築をすること。

新規就農者へのサポート・施設など支援の充実と、農業に興味を持たせる教育への取組みなどを行うこと。

執行部におかれては、こうした課題があることを十分認識され、今後の施策に取り組んでいただきたい。